

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成29年6月1日 至平成30年2月28日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	1,000,501	1,050,373	1,360,926
経常利益 (千円)	21,532	30,518	33,006
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	8,632	16,777	13,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,390	28,333	12,184
純資産額 (千円)	405,893	423,421	403,724
総資産額 (千円)	544,216	570,956	606,057
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.00	19.43	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	18.61	15.58
自己資本比率 (%)	74.6	74.2	66.6

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.46	11.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第21期第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米政権の今後の動向や英国のEU離脱などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資は徐々に拡大傾向にあり、企業においては、容易に人材が採用出来なくなっていることによる人手不足感が広がっております。

このような環境の中、当社グループでは、中期経営計画で掲げております経営ビジョン「マルチスキルのITスペシャリスト集団への転換」を目指し、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みに注力いたしました。また、子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として、平成29年5月より「メディアファイブ保育園薬院」を開園し、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるソリューション事業B to Bソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、新規取引先及び既存取引先において、技術力に見合った契約単価交渉を行い一定の成果がみられました。しかしながら、企業における人材の採用が厳しい環境の中、当社においても採用活動に苦戦を強いられており、自社育成を行うことで、ITエンジニアの育成、採用に注力してまいりましたが、進捗が遅れております。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事等を順調に受注しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,050,373千円（前年同四半期は1,000,501千円）、売上総利益396,493千円（同363,837千円）、営業利益36,436千円（同23,692千円）、経常利益30,518千円（同21,532千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,777千円（同8,632千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、求人企業における人材の採用が厳しい環境の中、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、技術に見合った契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は671,274千円（前年同四半期は670,499千円）、セグメント利益は138,958千円（同128,099千円）となりました。

ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行っております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は209,714千円（同199,281千円）、セグメント利益は48,203千円（同41,817千円）となりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は80,393千円（同71,986千円）、セグメント利益は17,225千円（同5,017千円）となりました。

工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は76,994千円（同41,904千円）、セグメント利益は7,290千円（前年同四半期はセグメント損失625千円）となりました。

飲食事業

飲食事業は、スイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。当第3四半期連結累計期間における売上高は13,302千円（前年同四半期は17,084千円）、セグメント損失は4,161千円（同9,527千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	909,600	909,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	909,600	909,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		909,600		179,825		145,525

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 863,600	8,636	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	909,600	-	-
総株主の議決権	-	8,636	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
メディアファイブ 株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	46,000	-	46,000	5.06
計	-	46,000	-	46,000	5.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,051	181,072
売掛金	135,371	178,222
仕掛品	1,988	4,639
原材料及び貯蔵品	1,124	1,175
未収還付法人税等	-	8,160
その他	45,721	33,643
貸倒引当金	3,351	2,941
流動資産合計	456,906	403,971
固定資産		
有形固定資産	1 41,703	1 21,933
無形固定資産	2,095	4,246
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,286	36,958
投資有価証券	55,620	71,800
従業員に対する長期貸付金	2,395	16,397
その他	11,050	15,648
投資その他の資産合計	105,353	140,804
固定資産合計	149,151	166,984
資産合計	606,057	570,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,416	14,550
1年内返済予定の長期借入金	7,316	1,500
未払費用	103,948	16,402
未払法人税等	7,469	1,541
未払消費税等	19,825	15,240
賞与引当金	-	35,995
その他	40,677	43,923
流動負債合計	188,653	129,153
固定負債		
繰延税金負債	13,680	18,380
固定負債合計	13,680	18,380
負債合計	202,333	147,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,825	179,825
資本剰余金	145,525	145,525
利益剰余金	50,061	58,202
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	366,588	374,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,136	48,692
その他の包括利益累計額合計	37,136	48,692
純資産合計	403,724	423,421
負債純資産合計	606,057	570,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,000,501	1,050,373
売上原価	636,664	653,879
売上総利益	363,837	396,493
販売費及び一般管理費	340,144	360,057
営業利益	23,692	36,436
営業外収益		
受取利息	0	317
保育事業収益	-	24,888
雑収入	400	55
受取配当金	-	300
その他	38	-
営業外収益合計	439	25,560
営業外費用		
支払利息	165	87
保育事業費用	2,405	31,379
雑損失	28	12
営業外費用合計	2,599	31,479
経常利益	21,532	30,518
特別利益		
助成金収入	-	17,115
特別利益合計	-	17,115
特別損失		
固定資産除却損	13	444
固定資産圧縮損	-	16,732
特別損失合計	13	17,176
税金等調整前四半期純利益	21,518	30,456
法人税、住民税及び事業税	801	893
法人税等調整額	12,084	12,785
法人税等合計	12,885	13,679
四半期純利益	8,632	16,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,632	16,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	8,632	16,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,757	11,556
その他の包括利益合計	5,757	11,556
四半期包括利益	14,390	28,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,390	28,333
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成30年2月28日)
圧縮記帳額	10,668千円	27,400千円
(うち、建物附属設備)	10,668千円	27,400千円

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高当は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
当座貸越限度額	100,000千円	100,000千円
借入実効残高	-千円	-千円
差引額	100,000千円	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入及び固定資産圧縮損

当第3四半期連結累計期間における助成金収入は企業主導型保育事業(整備費)による助成額であり、固定資産圧縮損は当該助成金により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	5,684千円	5,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	8	10	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	8	10	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B toBソリューション グループ	ソリューション事業 運用・サ ポートグ ループ	ソリューション事業B toCソリ ューション グループ	工事関連 事業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	670,499	199,281	71,777	41,859	17,084	1,000,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	209	44	-	254
計	670,499	199,281	71,986	41,904	17,084	1,000,755
セグメント利益(セ グメント損失)	128,099	41,817	5,017	625	9,527	164,782

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,782
セグメント間取引消去	900
全社費用(注)	141,989
四半期連結損益計算書の営業利益	23,692

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業 運用・サ ポートグ ループ	ソリューション事業B to Cソリ ューション グループ	工事関連 事業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	671,274	209,714	80,199	75,881	13,302	1,050,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	194	1,113	-	1,307
計	671,274	209,714	80,393	76,994	13,302	1,051,681
セグメント利益(セ グメント損失)	138,958	48,203	17,225	7,290	4,161	207,516

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,516
セグメント間取引消去	699
全社費用(注)	171,779
四半期連結損益計算書の営業利益	36,436

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円00銭	19円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	8,632	16,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	8,632	16,777
普通株式の期中平均株式数(株)	863,600	863,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	18円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	38,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月12日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。